



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 中央魚類株式会社
 コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部部長 (氏名) 伊妻 正博
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3541-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	152,485	0.3	750	△24.0	973	△14.7	415	△45.5
28年3月期第3四半期	152,095	0.1	987	13.3	1,141	5.7	762	△10.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,548百万円 (△23.8%) 28年3月期第3四半期 2,031百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	10.40	—
28年3月期第3四半期	18.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	74,021	24,610	29.1	539.59
28年3月期	59,900	23,381	34.4	515.13

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,559百万円 28年3月期 20,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	△0.5	1,150	9.7	1,400	8.5	750	△21.0	18.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	43,153,000 株	28年3月期	43,153,000 株
29年3月期3Q	3,198,125 株	28年3月期	3,197,511 株
29年3月期3Q	39,955,411 株	28年3月期3Q	40,192,923 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 事業等のリスク	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の次期大統領選挙でトランプ氏が当選して以降、同国経済の先行きに対する期待の高まりなどによる世界的な株高の流れを受けて、緩やかな回復を続けています。しかし、米国のTPPからの離脱をはじめとする通商政策の変更や、欧州で本年予定されている各国の国政選挙の結果次第では世界経済が不安定になる恐れもあり、楽観できない状況となっております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界においては、年間最大の商戦である年末に、イカやブリ等の近海魚種の水揚げの減少はありましたが、年末商材主力のウニ、フグ、カニなどを中心に価格が高騰したことから売上高は前年並みを維持する結果となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は152,485百万円(前年同期比0.3%増)となったものの、集荷販売費、一般管理費等の増加により、営業利益750百万円(前年同期比24.0%減)、経常利益973百万円(前年同期比14.7%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は415百万円(前年同期比45.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金、土地、建設仮勘定の増加、又、投資有価証券の評価増等により前期末に比べ14,120百万円増の74,021百万円となりました。負債合計につきましては、支払手形及び買掛金、長短借入金の増加等により前期末に比べ12,892百万円増の49,411百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ1,228百万円増加し、24,610百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は、平成28年10月31日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間に、前事業年度の決算短信に記載した「事業等のリスク」の見直しを行い、「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)事業等のリスク」に追加した「⑥豊洲新市場への移転延期について」を当第3四半期連結累計期間において下記の通り修正いたしました。

⑥豊洲新市場への移転延期について

東京都は平成28年8月31日、同年11月7日に予定していた築地市場から豊洲新市場への移転を延期すると発表しました。移転の延期に伴い発生する具体的な費用については、東京都から補償される見通しでありますので、平成29年3月期の業績に影響が及ばないと想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用することとし、従来、当社グループ(一部の連結子会社を除く)では、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法につき定率法を採用していましたが、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(豊洲新市場への移転延期が業績に与える影響について)

東京都は平成28年8月31日、同年11月7日に予定していた築地市場から豊洲新市場への移転を延期すると発表いたしました。

当社グループにおきましても、当該移転計画に合わせて、豊洲新市場内に当社事務所を新設したほか、ハウスイ豊洲冷蔵庫の開設を予定するなど水産物卸売、冷蔵倉庫、荷役の各事業において設備を整備いたしましたが、東京都の移転延期の決定を受け、各施設の利用開始を延期せざるを得ない状況となっております。

移転の延期に伴い発生する具体的な費用については、東京都から補償される見通しでありますので、平成29年3月期の業績に影響が及ばないと想定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,425	6,815
受取手形及び売掛金	11,926	19,824
前渡金	489	669
商品	8,097	7,828
原材料及び貯蔵品	11	25
預け金	945	1,389
短期貸付金	60	624
繰延税金資産	190	191
その他	233	471
貸倒引当金	△792	△1,041
流動資産合計	27,588	36,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,919	9,493
機械装置及び運搬具(純額)	1,386	1,235
土地	4,173	5,343
リース資産(純額)	376	465
建設仮勘定	5,105	8,398
その他(純額)	136	126
有形固定資産合計	21,099	25,064
無形固定資産		
のれん	148	145
借地権	2,101	2,101
その他	309	301
無形固定資産合計	2,558	2,548
投資その他の資産		
投資有価証券	7,467	8,337
長期貸付金	313	329
差入保証金	338	332
繰延税金資産	78	68
退職給付に係る資産	541	539
その他	430	465
貸倒引当金	△514	△461
投資その他の資産合計	8,654	9,611
固定資産合計	32,312	37,224
資産合計	59,900	74,021

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,382	15,666
短期借入金	12,940	14,460
1年内返済予定の長期借入金	728	709
未払法人税等	223	218
未払消費税等	—	97
賞与引当金	161	48
役員賞与引当金	8	11
本社移転損失引当金	23	23
その他	1,791	1,980
流動負債合計	25,260	33,215
固定負債		
長期借入金	7,279	12,152
繰延税金負債	1,200	1,284
役員退職慰労引当金	41	37
退職給付に係る負債	1,719	1,610
長期未払金	229	222
その他	788	888
固定負債合計	11,258	16,195
負債合計	36,519	49,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	14,836	15,012
自己株式	△693	△693
株主資本合計	18,480	18,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304	3,055
退職給付に係る調整累計額	△202	△151
その他の包括利益累計額合計	2,101	2,903
非支配株主持分	2,799	3,051
純資産合計	23,381	24,610
負債純資産合計	59,900	74,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	152,095	152,485
売上原価	143,796	143,903
売上総利益	8,298	8,581
販売費及び一般管理費	7,311	7,830
営業利益	987	750
営業外収益		
受取利息	7	30
受取配当金	142	176
持分法による投資利益	32	23
その他	91	102
営業外収益合計	273	332
営業外費用		
支払利息	109	104
その他	9	5
営業外費用合計	119	109
経常利益	1,141	973
特別利益		
受取賠償金	30	5
本社移転損失引当金戻入額	183	—
投資有価証券売却益	22	—
受取保険金	13	—
補助金収入	—	125
特別利益合計	250	131
特別損失		
減損損失	180	—
特別損失合計	180	—
税金等調整前四半期純利益	1,211	1,105
法人税等	262	370
四半期純利益	949	735
非支配株主に帰属する四半期純利益	186	319
親会社株主に帰属する四半期純利益	762	415

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	949	735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,069	761
退職給付に係る調整額	13	50
その他の包括利益合計	1,082	812
四半期包括利益	2,031	1,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,839	1,216
非支配株主に係る四半期包括利益	192	331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。